

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 安原 秀二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	19,836,333	20,055,158	40,928,936
経常利益 (千円)	302,405	411,440	886,761
四半期(当期)純利益 (千円)	144,673	322,256	421,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,019	515,533	443,360
純資産額 (千円)	10,202,259	10,895,170	10,193,693
総資産額 (千円)	40,616,531	41,360,864	40,689,424
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.00	15.60	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	26.3	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,135	1,176,109	1,300,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,384	729,435	1,579,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,182	261,011	887,214
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,140,944	4,475,797	2,831,264

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.56	12.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策などにより、一部企業において企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇により先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内輸送量は消費税増税後の影響が長期化しており回復が見られないまままで推移し、さらに円安による燃料価格の高止まりなど厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、平成26年目標である「人材の確保と品質改善の徹底」を推進することにより、他社に負けない優秀な人材の確保と育成に努め、お客様から良きパートナーとして信頼を頂ける輸送品質を確立し、適正運賃の収受にもご理解を頂くとともに、運行の合理化、効率化を進め収益の改善に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は200億5千5百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は3億9千万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益は4億1千1百万円（前年同四半期比36.1%増）、四半期純利益は賃貸不動産の売却に伴う固定資産売却益の計上等により3億2千2百万円（前年同四半期比1億7千7百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は、当該不動産を売却したことにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

貨物運送関連

貨物運送関連については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等で物量が伸び悩むなか、営業活動の強化とともに適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は189億8千4百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、営業利益は3億3千2百万円（前年同四半期比1億6千8百万円の増益）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により営業収益は8億4千8百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、営業利益は、価格競争の激化等により0百万円（前年同四半期比4百万円の減益）となった。

その他

その他については、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億2千2百万円（前年同四半期比39.6%減）となり、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比70.3%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は413億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産が16億1千6百万円増加し、賃貸不動産の売却などにより固定資産が9億4千5百万円減少したことによるものである。

負債については、304億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千万円の減少となった。これは、未払消費税等の増加などにより流動負債が1億7千6百万円増加し、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債が2億6百万円減少したことによるものである。

純資産については、108億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ13億3千4百万円増加し、44億7千5百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ7億4千1百万円増加し、11億7千6百万円となった。これは主に、減価償却費が7億2千5百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ12億9千7百万円増加し、7億2千9百万円となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が13億8千2百万円であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億6千1百万円減少し、2億6千1百万円となった。これは主に、借入金の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりである。

（売却）

不動産賃貸事業において、当社の不動産賃貸設備である「東陽町オカケンビル」を平成26年9月に売却している。なお、売却した設備の帳簿価額は土地3千5百万円、建物11億4千2百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	6.92
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.17
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,345	6.11
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,311	5.96
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.54
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.31
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.26
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	675	3.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.63
堀口祐司	大阪市淀川区	495	2.25
計	-	10,177	46.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,463,000	20,463	-
単元未満株式	普通株式 192,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,463	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,345,000	-	1,345,000	6.11
計	-	1,345,000	-	1,345,000	6.11

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,514	4,774,297
受取手形及び営業未収入金	6,590,794	6,503,103
有価証券	200,880	200,730
たな卸資産	165,335	136,307
その他	532,098	619,401
貸倒引当金	32,060	31,700
流動資産合計	10,585,562	12,202,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,962,340	7,618,155
車両運搬具(純額)	1,468,553	1,637,996
土地	15,740,391	15,705,543
その他(純額)	274,010	306,972
有形固定資産合計	26,445,295	25,268,667
無形固定資産		
投資その他の資産	555,947	550,920
投資有価証券	2,652,638	2,895,354
その他	540,589	534,477
貸倒引当金	90,610	90,695
投資その他の資産合計	3,102,618	3,339,137
固定資産合計	30,103,861	29,158,725
資産合計	40,689,424	41,360,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,043,206	2,969,343
短期借入金	8,154,907	8,035,790
未払法人税等	288,663	299,413
賞与引当金	218,985	227,320
その他	2,011,838	2,362,107
流動負債合計	13,717,601	13,893,974
固定負債		
長期借入金	12,293,121	12,256,339
役員退職慰労引当金	169,740	176,504
退職給付に係る負債	3,154,713	2,899,674
資産除去債務	95,217	96,292
その他	1,065,335	1,142,910
固定負債合計	16,778,128	16,571,720
負債合計	30,495,730	30,465,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,995,357	6,505,286
自己株式	207,374	207,604
株主資本合計	9,970,536	10,480,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,572	613,224
退職給付に係る調整累計額	266,745	222,709
その他の包括利益累計額合計	198,827	390,514
少数株主持分	24,329	24,419
純資産合計	10,193,693	10,895,170
負債純資産合計	40,689,424	41,360,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	19,836,333	20,055,158
営業原価	18,769,835	18,967,453
営業総利益	1,066,498	1,087,705
販売費及び一般管理費	747,603	696,737
営業利益	318,894	390,967
営業外収益		
受取利息	168	397
受取配当金	16,297	18,509
受取賃貸料	94,298	89,990
持分法による投資利益	29,091	34,457
その他	39,135	34,692
営業外収益合計	178,992	178,048
営業外費用		
支払利息	164,543	155,596
その他	30,938	1,979
営業外費用合計	195,481	157,575
経常利益	302,405	411,440
特別利益		
固定資産売却益	36,707	199,859
特別利益合計	36,707	199,859
特別損失		
固定資産売却損	342	-
投資有価証券評価損	1,654	-
特別損失合計	1,997	-
税金等調整前四半期純利益	337,115	611,300
法人税、住民税及び事業税	194,684	290,645
法人税等調整額	4,081	3,191
法人税等合計	190,603	287,453
少数株主損益調整前四半期純利益	146,512	323,846
少数株主利益	1,839	1,590
四半期純利益	144,673	322,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,512	323,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,506	147,651
退職給付に係る調整額	-	44,035
その他の包括利益合計	38,506	191,687
四半期包括利益	185,019	515,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,180	513,943
少数株主に係る四半期包括利益	1,839	1,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,115	611,300
減価償却費	734,696	725,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,895	274
賞与引当金の増減額(は減少)	34,516	8,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	672	6,764
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,242	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61,555
受取利息及び受取配当金	16,466	18,907
支払利息	164,543	155,596
持分法による投資損益(は益)	29,091	34,457
投資有価証券評価損益(は益)	1,654	-
有形固定資産売却損益(は益)	36,364	199,859
売上債権の増減額(は増加)	310,751	88,120
たな卸資産の増減額(は増加)	14,145	29,028
仕入債務の増減額(は減少)	132,561	73,863
その他	578,717	193,158
小計	840,398	1,552,489
利息及び配当金の受取額	30,015	39,557
利息の支払額	181,926	155,496
法人税等の支払額	254,351	260,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,135	1,176,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,000	260,250
定期預金の払戻による収入	260,950	259,000
有価証券の取得による支出	101,749	100,992
投資有価証券の取得による支出	4,013	3,920
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	600,277	650,260
有形固定資産の売却による収入	42,629	1,382,958
その他	4,076	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,384	729,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	408,000	210,500
長期借入れによる収入	5,780,000	2,682,000
長期借入金の返済による支出	5,988,681	2,627,399
自己株式の取得による支出	345	229
配当金の支払額	102,844	83,047
その他	2,311	21,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,182	261,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856,431	1,644,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,375	2,831,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,140,944	4,475,797

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が270,295千円減少し、利益剰余金が270,295千円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	39,388千円	26,390千円
原材料及び貯蔵品	125,947	109,916

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び賞与	206,377千円	202,458千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,433,694千円	4,774,297千円
預入期間が3か月を超える定期預金	292,750	298,500
現金及び現金同等物	3,140,944	4,475,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,293	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,622	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,661,138	807,131	19,468,270	368,062	19,836,333	-	19,836,333
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	15,327	1,533,902	1,549,230	539,766	2,088,996	(2,088,996)	-
計	18,676,466	2,341,034	21,017,500	907,829	21,925,330	(2,088,996)	19,836,333
セグメント利益	163,964	4,984	168,949	131,127	300,076	18,817	318,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額18,817千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,984,157	848,578	19,832,736	222,421	20,055,158	-	20,055,158
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	12,696	1,595,434	1,608,131	565,946	2,174,077	(2,174,077)	-
計	18,996,854	2,444,012	21,440,867	788,368	22,229,235	(2,174,077)	20,055,158
セグメント利益	332,961	56	333,017	38,941	371,959	19,007	390,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額19,007千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は、当該不動産を売却したことにより量的な重要性が減少したため「その他」に含める方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円0銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	144,673	322,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	144,673	322,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,657	20,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。